

論 説

ブラジルの農業協同組合の新たな展開：COPAVI の事例

佐 野 聖 香

はじめに

ブラジルをはじめとするラテンアメリカでは連帯経済への注目が高まっている。連帯経済 (economia solidária) とは、国家でも市場でもない第三セクターの活動領域のことを指し、教会・大学・NGO などの社会組織と連携しながら協同組合やアソシエーションなど様々な形態の主体が経済活動に携わっていることを指す¹⁾。ブラジルでは1980年代から90年代の経済危機およびその後の経済の自由化、さらには世界規模で進展しているグローバル化によって、格差・貧困・失業などに苦しむ社会的弱者への経済活動として実施されている。特にブラジルでは、ルーラ政権下以降にこの連帯経済への注目が高まっている。2003年に連邦政府の MTE (Ministério do Trabalho e Emprego: 労働雇用省) に SENAES (Secretaria Nacional de Economia Solidária: 国家連帯経済局) が設立され、その後各州・市町村レベルでも連帯経済を担当する部署が設立された。その一方で、2003年にはブラジル国内の連帯経済運動のネットワークとして FBES (Fórum Brasileiro de Economia Solidária: ブラジル経済フォーラム) も発足している。こうしたことにより、ブラジルでは連帯経済への取り組みが単なる社会運動の1つとしてではなく、国家政策の一環として捉えるようになってきたのである。

SENAES は、連帯経済を既存の経済システム、とりわけ市場経済とは異なる方法で、生存のために生産、販売、購入、消費、そして交換する経済行為であるとして定義している。「異なる方法」とは、他者から搾取せず、自らの行動に利益を求めず、環境を破壊しない経済活動である。小池 (2014) は、ブラジルが既存の国家主義、市場主義に代わるオルタナティブな開発に挑戦しており、その1つの形態が連帯経済への取り組みであるとしている。90年代以降の PTSB 政権 (カルドゾ政権: 社会民主党) や PT 政権 (ルーラ・ジルマ政権: 労働者党) で程度の差はあれ、国家と市場に並ぶ開発を実行する制度として市民社会の役割が重視され、そうした市民社会は連帯経済という形態で、市場と並ぶ、あるいは市場に代わって経済活動を営むことが期待されてきたとしている。連帯経済は市場経済が本質的にもつ欠陥を補完するだけでなく、資本主義における生産関係・社会関係を揚棄する契機をはらんでいるとしている (小池 2014: 33)。すなわち協同組合のような協同事業の形態で共通の利益を得ることはかなり古くからある考え方だが、協同事業の元で地域社会やコミュニティ開発を推進し、持続可能な社会を形成していくという取り組みは最

近のことである。

そこで本稿では、90年代以降に農村部において地域社会やコミュニティ開発を推進するために設立されてきた協同組合の事例から、それらの経済的可能性・社会的インパクトについて分析することの足掛かりとして、MST運動を通じて誕生した農業協同組合（COPAVI）を事例に、ブラジルにおける新たな農業協同組合の位置づけを検討し、連帯経済下における農業協同組合のあり方を明らかにする。まず協同組合主義の潮流を検討し、次にブラジルにおける協同組合の位置づけと発展過程を検討する。そして、最後に近年の新たな協同組合の動きであるMST運動を通じて誕生した農業協同組合（COPAVI）を事例に、従来の農業協同組合と相違点などを明らかにしていく。

1 節 協同組合主義の潮流

協同組合主義は、自由な競争が「神の見えざる手」によって最適化されるとする従来の経済学への対抗として、協同組合が単なる共助の社会運動ということではなく、理想的な社会経済体制の根幹をなすものとして展開されてきた。近年では、競争よりも協力関係に焦点を当てたいくつかの研究で、契約関係をより良好にするという考え方が示され、同盟、ネットワークモデル、異なる協同形態など競争戦略に適した様々な組織形態が注目されてきた（Bialoskorski Neto 2007, 2012）。さらにこうした形態の多くは、パートナーシップや協働作業などを基本としている。

協同組合は相互扶助を基本とした経済組織の形態を一般的にとり、経済活動の受益者は組織の発展のために重要な役割を担っている。Battilani and Schroterによれば、協同組合は組合員の経済的・社会的権利を保護するために組織化された1つの市民社会である。協同組合は他の経済団体と異なり、利益を重視するのではなく、社会的志向を持ち合わせている組織である。協同組合の多くは、一般企業と異なり組合員の出資額と発言力とは関係なく、1人1票が基本となっている。協同組合では、原則自由で自主的なメンバーシップ、民主的経営、会員による経済参加、自立と独立、教育・スキル、情報へのアクセス、協働と社会的責任、人的価値と社会開発へのコミットメントへの表明などが行われている（Battilani, P. & Schröter 2015）。

ブラジルでは、協同組合が設立当初はアソシエーションという形態をとることも多い。それはアソシエーションイズムが協働を基本としたモデルであり、それらは経済活動の組織化するのを目的に設立されることが多いためである。共通の目的を達成するために多くの人々が集団で行動するという思考は、協同組合・アソシエーションにおいても本質的には同じである。ブラジルにおいて協同組合とアソシエーションの本質的な違いは、組織の目的に関連している（図表1）。アソシエーションの目的は、社会的・教育的・文化的支援、政治的代表、慈善事業であるのに対し、協同組合の目的は本質的に経済活動にあり、主たる目的は組合員が販売市場を確保することにある。しかしながら、協同組合主義もアソシエーションイズムの考え方も本質的に同じである。すなわち、共通の目的を達成するために、人々が協同するということにあり、その違いは主に法的規定に依る部分が多い。つまり、協同組合は法令第5764号にて規定されるものの、アソシエーションはそうした規定がないのである。またアソシエーションは、社会活動を行うのに適している

図表 1：協同組合とアソシエーション

	協 同 組 合	アソシエーション
概 念	非営利な市民社会・商業的社会	非営利な市民社会
目 標	<ul style="list-style-type: none"> • 組合員の利益になる消費・生産・信用・諸サービスの提供活動の促進および発展 • 市場レベルでの行動 • コミュニティにおける仕事と生活の改善 	<ul style="list-style-type: none"> • 会員の利益の保護 • 会員の技術力・専門性・経済・社会状況の改善
法 的 規 定	法令第5764号（1971年） 憲法（第5条 XVII および第174条第2項） 民法	憲法（第5条 XVII および第174条第2項） 民法
最 低 会 員 数	20名	2名
業 務	<ul style="list-style-type: none"> • マーケティング活動の遂行 • 一般的金融業務および融資・連邦政府購入などへのアクセスが可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 会員のマーケティング過程の支援 • 一般的金融業務へのアクセスが可能
販 売	組合による直接販売	会員による直接販売 アソシエーションによる支援
組織設立・運営要件	複雑	簡略

出所：MAPA [2012A, 2012B] およびインタビューを元に筆者作成。

とされているが、協同組合は中規模・大規模な商業活動を行うのに最適とされている。したがって、アソシエーションに比べ、協同組合の設立はより広範囲に社会全体への影響を与え、また社会全体からの影響をうけるものとなる。だが、どちらにせよブラジルでは、連帯経済への取り組みとして協同組合・アソシエーションが注目されてきている。

2 節 ブラジルにおける協同組合の地域的位置づけ

2006年の農業センサスによれば、ブラジルでは約5200万の農家が協同組合に所属している。組合員農家の平均面積は64ヘクタール、平均総農業収入は約3万リアルである。組合員の約1割は高等教育を修了しているものの、全体的に教育レベルは低い。また、農業技術アシスタントは24%、農村信用を利用している農家は18%と、農業技術・農村融資へのアクセスも低い（図表2）。

地域別にみると北東部は約250万農家と農家数は多いものの、協同組合の会員が地域全体に占める割合は2%程度と近い。平均面積は31ヘクタールと小さく、1農家あたりの平均農業総収入額も約1万2000リアルと低く、非識字率も41%とブラジル全体の平均と比べると低い状況にある。また、技術アシスタントへのアクセスも9%と低く、農村融資へのアクセスも13%となっている。そのため、技術アシスタントなどの多くは、PRONAF（Programa Nacional de Fortalecimento da Agricultura Familiar：家族農業強化プログラム）など政府によるプログラムに依存している²⁾。このため北東部は、過去40年の間にブラジル農業が飛躍的な発展を遂げてきた中で置き去りにされているという指摘もある。

その一方で、南部では協同組合も多く、約100万農家近くが所属しており、地域全体で31%の

図表2 ブラジル農家の特徴

	農家数	総面積	平均面積	総農業収入	平均総農業収入	農家経営者における非識字率	農家経営者における高卒資格	技術アシスタント利用状況	農村融資の利用状況	地域における協同組合員の割合
	戸	ha	ha	百万リアル	1農家あたりリアル	%	%	%	%	%
ブラジル	5,175,636	333,680,037	64	163,986	31,684	25	10	24	18	11
北 部	475,778	55,535,764	117	9,142	19,215	19	6	16	9	3
北 東 部	2,454,060	76,074,411	31	29,219	11,906	41	6	9	13	2
南 東 部	922,097	54,937,773	60	52,879	57,346	11	18	33	15	16
南 部	1,006,203	41,781,003	42	43,926	43,655	5	13	55	37	31
中 西 部	317,498	105,351,087	332	28,820	90,772	8	20	32	14	11

出所：IBGE [2006]

図表3 技術アシスタントの提供先

	政 府	協同組合	インテグラダー・企業	自己資金	その他
ブラジル	39.5	18.1	12.4	20.1	9.8
北 部	70.9	5.8	1.5	17.8	4
北 東 部	60.4	3.5	2.5	25.1	8.6
南 東 部	39.1	17.4	4.4	28.6	10.5
南 部	28.6	27.5	23.4	11.1	9.5
中 西 部	33.7	9	5.1	35.3	16.9

出所：IBGE [2006]

農家が協同組合に所属している。南部の協同組合の所属している農家の平均面積は約42ヘクタールと小規模であるが、1農家あたりの平均農業総収入額は平均約4万4000リアルと北東部の3倍以上を占めている。南部は、規模では北東部と大きく変わらないものの、南部の農家は北東部に比べると教養が高く、ブラジル全体の平均よりも教育レベルが高い。また、技術アシスタントは約55%、農村融資の利用は約37%と、技術アシスタント・農村融資においてもブラジル全体の平均よりも高いレベルとなっている。また図表3に示しているように、協同組合やインテグラター・企業からの技術アシスタントが50%近くと高く、政府機関からの支援の多い北東部などとは異なる³⁾。すなわち南部では、他地域に比べると協同組合が地域に果たしている役割が相対的に高い。

南部に位置するパラナ州を例に考えると、同州は1870年～1950年代にかけてイタリア・ドイツ・オランダ・ウクライナ・ポーランド・ポルトガル・スペインなどヨーロッパ移民とともに、協同組合が設立されてきた。パラナ州に移民してきた多くの者は、コーヒー農園の労働者として働きだし、その後同じエスニックをもった移民者同士でコロニー（入植地）に入植し、コロニーの中に協同組合を設立してきた。例えば、1951年にパラナ州のカストロ市（Castro）には50家族のオランダ人がコロニーに入植し、その際に協同組合を設立している。これはブラジルを代表する乳牛協同組合のCastrolanda（Castrolanda Cooperativa Agroindustrial）の原型である。また、同年にはパラナ州のグアラプアバ市（Guarapuava）のエントレリオ（Entre Rio）地区にスラブ系ドイツ人の500家族が入植すると同時に協同組合を設立している。こうした移民者らを中心に協同

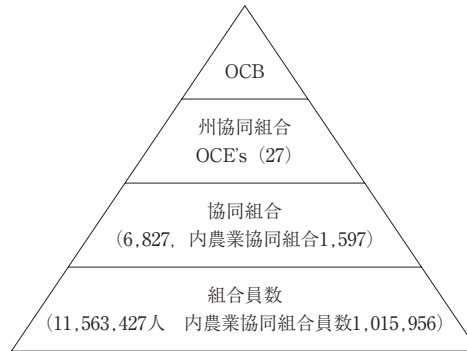
組合は組織化され、協同組合を中心に農業生産を行ってきた。パラナ州の協同組合を管轄している OCEPAR (Organização das Cooperativas do Paraná: パラナ州協同組合組織) によれば、パラナ州では農業総生産額 (2015年) の約56%が協同組合による生産である。品目別にみると、大豆72%、トウモロコシ64%、小麦56%、コーヒー48%、サトウキビ10%、家禽肉64%、豚肉35%が協同組合の生産となっている (Boesche 2016)。このように南部では農業生産に対し協同組合は高い役割を果たしており、協同組合が発展する中で南部の地域はブラジル国内の伝統的農業生産地帯として発展してきたのである。

3 節 協同組合の歴史

ブラジルでは、19世紀終わりの1891年憲法によって労働者が協同組合やユニオンなどを組織化する権利が保障されているが、公的な支援が始まったのは1930年代に入ってからである。1932年に協同組合法が公布され、1951年には国立協同組合信用銀行が設立された。軍事政権期の1964年には初めて国家レベルで協同組合に対する政策が検討され、部門への国家介入が公表された。1967年には、CNC (Conselho Nacional de Cooperativismo: 全国協同組合協議会) が設立され、INCRA (Instituto Nacional de Colonização e Reforma Agrária: 国家入植農地改革院) と連携しながら協同組合が管轄されることとなった。そして現在の協同組合の法的規定にもなっている法令第5764号は1971年に施行された。法令第5764号の92条から94条によって、ブラジルの協同組合システムは、連邦政府がブラジル国内のすべてのタイプの協同組合の組織・機能に対し、監督する権利を有していたため、協同組合自体が自律することを失ってきた。軍事政権期にあたる1960年代半ばから1980年代半ばにかけては、INCRA を中心に農業協同組合の規制やコントロールが行われていたというだけでなく、農業部門全体に対し政府からの積極的な市場介入 (農村融資に対する補助金・穀物価格保障など) が行われ、政府によって農産物市場全体が規制されていた。また、法令第5761号は協同組合を全体で統一化するための代表として、OCB (Organização das Cooperativas Brasileiras: ブラジル全国協同組合組織) を基礎としたシステムを規定している [MAPA 2006: 23-25, Chaddad 2015: 53-56]。そのため1971年から OCB はブラジルにおけるすべての協同組合の代表となっており、様々な場面において協同組合システムを発展・保護する責任を有している。現在、OCB は27の州で協同組合を組織化しており、6827の協同組合、13の経済活動部門⁴⁾、1597の農業協同組合の代表となっている (図表4)。

だが OCB による代表権の独占と大規模な協同組合体制は、協同組合主義に沿うものではなかったため、民政移管後の1988年憲法で、協同組合の自主マネジメントの原則が導入され、連邦政府による協同組合の管理・コントロールをすることが破棄された。そのため1988年には INCRA の後任として協同組合の動きを支援する Senacoop (Secretaria Nacional de Cooperativismo: 国家協同組合事務局) が設立された。すなわち CNC が協同組合を監督する役割が廃止され、農牧省内でも DENACOOP (Departamento de Cooperativismo e Associativismo: 協同組合・アソシエーション部署) が Senacoop と連携しながら協同組合の支援が行われる現在の形へとなったのである。また、同年には Frencoop (Frente Parlamentar do Cooperativismo: 全国協同組合議会) も設立され、上

図表4 OCBの組織図



注：() 内の数値は各組織の数である
出所：OCB [2015] より作成

院・下院議員が組織化されてきた [MAPA 2006: 23-25, Chaddad 2015: 53-56]。こうした制度変更・経済の自由化・農業政策の変化によって、農業協同組合は自由な市場環境を有することになり、1990年代に入ると OCB の重要性は協同組合の自主規制に対しさらに拡大してきた。OCB が代表する協同組合主義とともに協同組合組織の新たな展開を認識するものであった (Scoop 2007: 89)。1990年代に入ると、OCB は2つの改革を行っている。1つは協同組合を再構築し、市場環境の変化に対し適応するために政府からの投資基金を呼び込むための改革であり、もう1つは協同組合内での教育を促進するための基金を呼び込むための改革である。そして1998年には Recoop (Revitalização de Cooperativas de Produção Agropecuária: 農業協同組合再活性化) や SESCOOP (Serviço Nacional de Aprendizagem do Cooperativismo: 国家協同組合教育サービス) が設立された。現在全ての協同組合の件費の2.5%が SESCOOP の基金となっており、州レベルの組織によって基金は分配され、組合の教育関連プログラム(ワークショップ・トレーニング・リーダー育成・能力開発など)に投資されている。加えて、2005年には協同組合の労働組合を代表する CNCOOP (Confederação Nacional das Cooperativas: 国家協同組合連盟) が設立され、政治・制度の代表である OCB、労働組合の代表である CNCOOP、協同組合の文化普及・経営改善を行う SESCOOP を中心とする形態へと変化してきた。

このようにブラジルの協同組合は、軍事政権期に制度的枠組みが形成され、民主化・経済の自由化以降に現在の OCB を中心とする協同組合の組織化が行われている。だが、ブラジルにおいては Castrolanda のように移民時に形成されてきた協同組合が発達してきた組合や Coamo のようにアグリビジネスと同様に農業輸出を行っている組合など農業協同組合といってもその形態は一様ではない⁵⁾。特に、伝統的な農業協同組合の多くは商業的な農業生産・販売を行っているケースが高い。それに対し近年は、連携経済の下で新たに形成されている農業協同組合も多く存在する。これは従来の協同組合が商業的な農業生産・販売というアグリビジネスと競争できるまでに発達しながらも、それらの組合の多くは協同組合主義の理念から離れ、市場原理主義に組み込まれる中で大規模化しており、市場原理主義によって拡大している貧困・格差などを是正するものではないという批判をうけたもので、これまでとは異なる協同組合の組織化を巡る動きである。こうしたケースの組合においては、組合員の価値観の共有などこれまでの協同組合とは明らかに

異なる側面もある。そこで次節では、これまであまり議論されてこなかった新しい協同組合の形態について検討することで、ブラジルにおける協同組合の新たな展開段階を示し、これまでの協同組合と異なる点などを明らかにする。

4 節 MST 運動から始まった農業協同組合

近年ブラジルでは MST (Movimento Sem Terra) 運動を通じ、いくつもの協同組合が設立されてきている。⁶⁾ 1984年に組織化された土地なし農民運動は、農地改革によって定住した小規模農民の支援を推し進めるために、1989年に SCA (Sistema Cooperativista dos Assentados: 定住者協同組合主義システム) を設立し、州レベルでは定住者中央協同組合 (Cooperativas Centrais dos Assentados: CCA) を設立した。さらに CONCRAB (Confederação Nacional das Cooperativas de Reforma Agrária do Brasil: ブラジル農地改革協同組合連合会) によって政治的発言力を高めている。こうした動きは、カルドーズ政権以降の1990年代は INCRA を中心とする農地改革・農地再分配だけでなく、家族農業をはじめとする小規模農業支援に対し政府の補助金が配分されることとなったこと、土地を得た農民らも社会運動ではなく農家そのものへの支援あるいは協同組合やアソシエーションなどに対する支援・育成を求めてきたためである。そのため CCA も CPS (Cooperativas de Prestação de Serviços: サービス提供協同組合) に改編している (Sconoponho 2007: 89-90)。⁷⁾

こうした MST 運動が変化していく中で形成されたのが COPAVI (Cooperativa de Produção Agropecuária Vitória) である。同組合は、1993年にブラジル南部パラナ州のパラナシティーに設立された。⁸⁾ COPAVI では、約22家族が定住地 (Santa Maria) で共同生活・協働作業を行いながら、約257ヘクタールに農場を構え、サトウキビ、野菜、果樹、乳牛・豚・家禽などの生産を行い、サトウキビ精製施設・パン工房などを整備している。設立当初は、乳牛生産と野菜・果物生産を中心に行っていたものの、現在はサトウキビ蒸留酒を輸出できるまでに成長している。また設立当初は、野菜・果物は近隣の最大都市であるマリंगा市で開催される市場などで商品を提供していたもの、現在は PNAE (Programa Nacional de Alimentação Escolar: 学校給食国家プログラム) と連携し、学校給食への提供が主となっている。パン製品の90% (残りは消費者への直接販売)、野菜・果物は生産量の約半分 (残りはレストランや消費者への直接販売)、牛乳の生産量の約20% (地元市場・パン工房で40%、消費者への直接販売が40%) が PNAE に提供されている。また現在収入の半分近くを占めているサトウキビ蒸留酒も、有機栽培認証を受けフランスなどに輸出している。

COPAVI の経営安定度であるが、これまで資金調達のために3回融資を利用している。設立当初 (1994年に長期融資: 12年で返済) と作付不良のため1996年と1997年である。だが現在では新たな資金調達に頼らず自己資金での経営が行われている。余剰金の配分についても、当初は均等割りをしてきたものの、現在は組合員の労働時間と労働生産性を考慮して35%が配分され、¹⁰⁾ 45%が組合の次年度投資、20%が利益準備金に割り振られている。2000年以降は、継続的に組合員への配分なども行っており、協同組合の財政も安定化している。またカトリック教会をはじめ、大学・その他の公的機関や地元住民との関係なども強い。COPAVI を事例では、これまでの伝統

的な協同組合に比べると売り上げ規模・組合員数も少ないが、女性の参加比率は100%と高く、労働時間のフレキシブル性を有している¹¹⁾。

そして COPAVI の最大の特徴は、組合員による協働作業を導入する中で、対話的かつ連続的に議論をする場、あるいは価値観を共有する場を提供していることである。COPAVI ではすべての組合員が、生産・協働活動に関連する部門に配置され、1週間あたり約44時間（月曜日から土曜日）の労働時間が割り当てられている¹²⁾。COPAVI では、従来の協同組合のような総会を通じての役員を選出など民主的な意思決定を行うこともしているが、組合員が朝食・昼食をコミュニティキッチンで食し、朝食ではその日の農作業をはじめとする生産活動を確認し、改善が必要な場合（例えば他作業が必要などの場合）はその場で他作業者を決定する。昼食時間を共有することで、コミュニティ内の結束を維持したりする。だがこうしたコミュニケーションは、コミュニティ内における問題認識を日常的にすべての組合員で把握する場となっており、日常的なコミュニケーションの中で、継続的かつ反復的な価値観の共有へとつながっている¹³⁾。すなわち、MST 運動を通じて形成されてきた COPAVI では、組合員の生活向上を図るというものもあるが、何よりもコミュニティ内における価値観を共有する中で、より幅広い公益（環境配慮・貧困削減・社会弱者への支援など）を追求する社会運動の性格を有しているのである。そのため農産物の生産・販売では、アグロエコロジーへの取り組み（サトウキビ蒸留酒）や野菜・パンなどの PNAE への販売など価格よりも社会的価値を重視する傾向にある。こうしたことが協働作業やコミュニティ内における教育機会（勉強会など）によって育まれているのである。

むすびに代えて

ブラジルでは連帯経済への関心が高まるとともに、協同組合という形態に対し注目が集まっているわけだが、COPAVI のような協同組合は、従来の伝統的な協同組合とは異なり、共通の価値観が共有されており、そのことは今後の協同組合のあり方を示唆するだけではなく、これまでの経済発展とは異なるオルタナティブな発展の可能性を示唆していると考えられる。これはハーシュマン（2008）が、逆シークエンス（原因と結果の逆転）と指摘した点に関連している。すなわち、これまで経済発展の前提条件とされたものが、他の条件から導かれる結果でしかすぎず、その条件の方が実現可能性が高いならば、それらを実践することで貧困・格差などが克服できるとした点である。また1998年にノーベル経済学賞を受賞したセンの主要業績の1つであるパレート派リベラルの不可能性に関連している（セン1989: 2008）。センは、個人の自由な意思決定による選択という原則を最大限尊重しながらも公共の課題（貧困・格差など）を解決するためには、共通の公共的価値観の形成することの重要性を説いている。そして、そうした価値判断を形成していくプロセスで重要となってくるのが、個人の属するコミュニティにおける価値観の反復性である。コミュニティでの結合があまりにも強い場合、コミュニティの価値観を個人に押し付ける強制といった負の側面も生じ、閉鎖的なものとなる可能性も高い。しかし、一定の価値観を共有しながらも、教会・大学・NGO など市民社会との連携するネットワークを構築することで克服できる。特に、COPAVI の場合、地元住民、教会・大学など様々な組織と連携することで、その活動を

より広めている。彼らの生活向上の手段の1つとして協同組合活動が位置づきながらも、彼らにおいてはより幅広い公益を追求する社会運動の一環なのである。また協同組合内における意思決定は形式的なものではなく、そこに至る対話的かつ連続的な議論過程を取り入れていくことが、コミュニティの発展、さらには経済発展において重要な要素であることを示唆しているといえるだろう。

注

- 1) ブラジルで連帯経済の第一人者である Singer (2000) は、連帯経済は従来の経済モデルと異なり、①生産活動を行う人々によって生産手段の集団的所有、②企業の民主的管理もしくは組合員の直接参加・選出、③組合員間における純利益の適切な配分、④年間余剰金（剰余金）は全てのメンバーでの合意、⑤組合員における資本金ベースのシェアは無利子、⑥協同組合への追加融資は市場金利より低利で提供されるとしている（Singer 2000: 13）。
- 2) カルドーゾ政権期以降は、農業政策において PRONAF をはじめとする家族農業・小規模農家への支援が拡大している（佐野 2013）。
- 3) 農村融資においても、南部では農業協同組合からの融資が、大豆生産の主生産地域の中西部と比べても高い（佐野 2016）。
- 4) 協同組合の部門としては農業、輸送、信用、労働、健康、教育、住宅、生産、インフラ、消費、鉄鋼、特別、ツーリズム・レジャーがある。
- 5) Coamo の事例は佐野（2004）で検討している。
- 6) Massicotte (2014) では、ブラジル南部のリオグランデス州とサンタカタリーナ州における事例が検討されている。
- 7) また家族農業などを支援するために、2005年に UNICAFE (União Nacional das Cooperativas da Agricultura Familiar e Economia Solidária: 全国家族農業協同組合・連帯経済同盟) が設立された。UNICAFE で家族農業などの小規模農業の支援・持続的発展、生活水準の向上、生物多様性の保全、経済格差の是正などを政府に要求している。UNICAFE には17の州の約1100組合が参加している（UNICAFE ホームページおよび2016年7月のシンポジウムの Lopes da Costa e de Costa junior 報告資料より）
- 8) COPAVI の事例については2016年11月のインタビュー調査および Pergini et al. 2004 を参照している。
- 9) サンタマリアは1988年に大統領96259令によって接収された農場である。
- 10) 剰余金が配分されるようになったのは2000年代に入ってからである。
- 11) 生産タスクによつての作業の変更をはじめ妊娠・出産・子育てなどにも対応している。
- 12) 18歳以上の男女は必ず組合員となり、活動に参加する義務がある。子供らは11～14歳は月11時間程度、15～18歳は月15時間程度の労働をすることになっている。また、この労働時間内には協働作業のみならず、MST 運動に関連する勉強会・活動なども含まれている。
- 13) 個別プライベートを維持するために、夕飯のみ各家庭で食べることになる。

本稿は東洋大学海外特別研究（平成28年度）の成果の一部である。

参考文献

- Battilani, P. & Schröter, H. 2015 *The Cooperative Business Movement, 1950 to the Present*, Cambridge University Press; 1 Reprint edition
- Bialoskorski Neto, S., 2007 "Um ensaio sobre desempenho econômico e participação em cooperativas

- agropecuárias" *Revista Economia Sociologia Rural*, ol. 45, No. 1: 119-138.
- Bialoskorski Neto, S. 2012 *Economia e gestão de organizações cooperativas*. São Paulo: Atlas.
- Boesche, L., 2016 "Os Desafios e as Oportunidades para a Juventude no Cooperativismo," *X Curso Internacional de Cooperativismo e Desenvolvimento Rural*, 12/07/2016
- Chaddad, F., 2015 *The Economics and Organization of Brazilian Agriculture*, Elsevier
- IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística). 2006 *Censo Agropecuário 2006*. Rio de Janeiro: IBGE
- Lopes da Costa, L. F. e N. A. de Costa Junior 2016 "O cooperativismo na Agricultura Familiar e na Economia Solidária-evolução e potencialidades," *X Curso Internacional de Cooperativismo e Desenvolvimento Rural*, 13/07/2016
- Massicotte, M. J., 2014 "Solidarity Economy and Agricultural Cooperatives: The Experience of the Brazilian Landless Workers Movement," *Journal of Agriculture, Food System and Community Development*, Vol. 4, No. 3: 155-176
- MAPA (Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento) 2006 *Evolução do cooperativismo no Brasil*, Brasília: MAPA
- MAPA (Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento) 2012A *Cooperativismo*, Brasília: MAPA, Reimpressão.
- MAPA (Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento) 2012B *Associativismo*, Brasília: MAPA, Reimpressão.
- OCB (Organização das Cooperativas Brasileiras) 2015 *Agenda Institucional do Cooperativismo*, Brasília: OCB
- Perugini, M. S., Serra, E. e Nóbrega M. T., 2004 "A COPAVI e Cooperativismo de Produção no Nordeste do Paraná," *Boletim de Geografia*, 22(1) : 21-33
- Singer, P. 2000 "Economia Solidária um modo de produção e distribuição," In: Singer, P e A. R. de Souza (Org.). *A economia solidária no Brasil: a autogestão como resposta ao desemprego*. São Paulo: Contexto, 2000: 11-28.
- Scopinho, R. A., 2007 "Sobre cooperação e cooperativas em assentamentos rurais," *Psicologia & Sociedade*, No. 19: 84-94.
- アマルティア・セン (大庭健, 川本隆史訳) 1989 『合理的な愚か者』 勁草書房
- アマルティア・セン (後藤玲子訳) 2008 『福祉と正義』 東京大学出版会
- 小池洋一 2014 『社会自由主義国家—ブラジルの「第三の道」』 新評論
- 佐野聖香 2004 「ブラジル大規模農業組合における付加価値型生産・流通システムの新展開—COAMO における事例—」 『農業経済研究別冊』 日本農業経済学会
- 佐野聖香 2013 「ブラジル土地所有構造と土地制度」 北野浩一編 『ラテンアメリカの土地制度とアグリビジネス』 調査研究報告書 アジア経済研究所
- 佐野聖香 2016 「ブラジルにおける多国籍アグリビジネスの展開と農業構造の変化」 北原克宣・安藤光義編 『多国籍アグリビジネスと農業・食料支配』 明石書店
- アルバード・O. ハーシュマン (矢野修一・宮田剛志・武井泉訳) 2008 『連帯経済の可能性—ラテンアメリカにおける草の根の経験』 法政大学出版会

New Movement for Agricultural Cooperatives in Brazilian Rural Area-The Case of COPAVI-Solidarity economy has been gathering attention among Latin American countries starting with Brazil. At the same time, a new movement of agricultural cooperative is happening in rural areas of Brazil. This paper examines the agricultural cooperatives in solidarity

economy and discusses the position of new agricultural cooperatives in Brazil, by studying a case of COPAVI, which developed from MST movement. We found that cooperatives which have developed from various movements like MST actively share their ideas of values continuously and repetitively, showing more active developing trajectory than traditional cooperatives.